

ベナン共和国における日本語教育の現状

—たけし日本語学校における 22 年間の日本語教育実践—

山道昌幸
大石有香
たけし日本語学校

1. ベナン共和国の概要

ベナン共和国はアフリカ大陸、サハラ以南の西側に位置し、国土面積は 112,622 平方キロメートル、人口は約 1,410 万人の国である。歴史としては、12 世紀頃に現在のベナン共和国の地域にアボメイ王国、ダサヅメ王国などいくつかの王国が存在していた。17 世紀になるとダホメ王国が創建され、都があったアボメイは世界遺産としても登録されている。また宗教ではブドゥー教の発祥の地であり、日本の神道（八百万の神）に近く、様々な神様が存在し、それにまつわる話は現在でも多く語り継がれている。そんな豊かな文化が根付くベナン共和国だが、1884 年のベルリン会議以降にフランス軍が介入、以後フランスの植民地となった。フランスからは 1960 年 8 月 1 日に独立している。現在も公用語はフランス語で、憲法はじめその他、国の公文書はすべてフランス語である。

2. ベナン共和国における日本語教育機関

2024 年現在、ベナン共和国内にある日本語教育機関は 2 つある。

1 つ目は 2003 年に設立した国際 IFE 財団と特定非営利活動法人 IFE が共同で運営している「たけし日本語学校」である。

2 つ目は日本に本部をおく新興宗教が運営する機関である。しかし現在その機関で日本語教育が行われているか不明である。なお開発途上国における新興宗教の進出においては注意が必要である。日本文化に触れる機会が少ない国では、新興宗教の教義が日本人の価値観だと誤解される恐れがあるからである。

以上がベナン共和国における日本語教育機関についてである。

3. たけし日本語学校について

たけし日本語学校は2003年9月にベナン共和国の経済的首都コトヌーで開校した。この学校は開校当初、日本語を母語とする日本語教師1名を日本から派遣し、教師が居住する敷地内に広さ約35㎡の教室を1つ設置した。2019年に教室数が1つから3つに増設されている。これは2015年の「草の根文化無償資金協力」で実現できた。

たけし日本語学校の現在の学習者数は約290名で、その多くがベナン人であるが、その他の国籍の学習者も在籍している。なおこれまでの累積学習者数は2,000名を超える。

また、たけし日本語学校は2022年から戸田建設株式会社と協同でオンライン日本語授業を実施している。当初はアフリカ地域のみであったが、3年目を迎えた現在、アジア圏の学習者も在籍しており、現在、約50名の受講者が在籍している

4. たけし日本語学校のカリキュラム

学校の開設当初は、「日本語と日本文化を味わう」ことを目指し、初級レベルの日本語を学ぶ内容のカリキュラムであった。「日本語と日本文化を味わう」ことができる場所作りが学校開設の目的だったからだ。そして時間が経過し、開設から7年後の2010年あたりには、日本語が上達し初中級レベルに移行できる学習者が増加しつつあった。この頃、IFE日本語学校があったことから日本大使館が設立され、日本留学を目指す者も増えつつあった。ただ学習者全員が日本留学を目指すという訳ではなく、山道、石田、大石（2017）が2016年にたけし日本語学校在校生を対象にインタビュー調査をしたところでは、大別すると日本留学し自分の専門をさらに深めたい、趣味として、この2つがあった。趣味を継続するのに特に求められる条件はないが、日本留学となると種々の試験が課される。日本留学に適うだけの日本語力があればよい訳だが、それには、自身の専門についてわかりやすく説明する技能も含まれる。すでに日本留学をしていた学生の所属機関から、ベナン共和国の学生はプレゼン力を養う必要があると指摘を受けることがあった。さらに日本留学後はベナン共和国国内での自身の専門分野において指導的立場につく可能性が高い。このような事情から、主に日本留学を目指す学生には、今現在の日本語力のレベルが明らかになること、今後、日本留学までに日本語レベルはどこまで目指せばよい

のか、それを示すことが必要になった。このような状況には、当初のカリキュラムでは対応しきれなくなったため、2011年にカリキュラムの改訂を行った。

5. ベナンの文化尊重の取組み

2014年に、『un dokpe nu mau』（邦題：おかげさまで）というフォン語を媒介語とした日本語学習用聴解教材を制作した。対象者は、主に独学として学習する者である。たけし日本語学校に通学希望しているが遠方のため等の理由から通学が適わない者が多いためである。ベナンの公用語はフランス語であるが、日本語学習者、日本語学習希望者の中にはフランス語が身近ではなく、自民族の言語のみを使用する者も珍しくない。だが、土着民族の言語を媒介語とした日本語学習教材はそれまで存在しなかったため、日本語学校に通えない場合は、日本語学習したくてもできなかった。2025年現在ではベナンのインターネット環境は整備が進んだが、インターネット使用料金は、日本円で月三万程であり、学習者や学習希望者が大学生である大半の者にとっては高額であるため、誰もがインターネットを通じた日本語学習ができるわけではない。参考までにベナン都市部での平均賃金は2025年現在では日本円で十万程である。日本語学習用聴解教材『un dokpe nu mau』を制作した2014年時点では、インターネット料金は高額であるばかりではなく、使用可能な地域がたけし日本語学校のある商業都市コトヌーでも限定的であり、大学生が大半である日本語学習希望者にはインターネット使用できる環境はなかった。そのため、それ以外の学習方法を模索したとき、日本語学習者や日本語学習希望者であるベナンの人々にはラジカセが身近にあった。町中に出れば、CDラジカセが屋外に置かれているのをよく見かけるが、それで市中の人々は一日音楽を楽しんでいる。音楽は日常生活の一部となっている。またたけし日本語学校に通う学習者は、概ね日本語学習には文字よりも声を重要視することがわかっていた。声でコミュニケーションを図る、聞いてわかる、話してわかってもらえるという学習方法がまず優先されている。もちろん日本語学校では文字もあわせて学習するのだが、そこでも日本語学習者は声でのコミュニケーションを重視する傾向が強い。そして、ベナンは多言語国家でもあり、日常生活では複数言語が聞かれることに慣れている人々である。また一般的に、言語学習には読み書きであっても、読み書きの最中には頭の中には音が伴っており、音は言語学習において必須要素である。以上のようなことから、日本語学習聴解教材を制作することとした。さらには、ベナンは多言語国家であるため、人々は自民族の言語には強いアイデンティティを持っている。そのために、民族の言語を尊重するとともに

に、民族の言語で楽しく学んでもらいたいという考えから、媒介語は土着民族の言語を選んだ。

本教材は、シラバスは場面と文法に基点を置き、基本的な表現が使えれば、最終的には、ベナンを訪問した日本人をベナン人なら誰もが知る伝統的な収穫祭である「サバルのヤム祭」に誘うことができるストーリーになっている。普段の主食は、ヤムという芋なのだが、それは長期保存が利くように乾燥させ粉末状となっている。それを餅のように柔らかな状態に搗いて食べる。それが旬の時期のみ収穫したばかりの瑞々しいものが食べられるのだが、この時にヤム祭を行うのである。ベナンの人々が待ちに待つ祭りである。

本教材の冒頭と最後には歌を入れた。ベナンの人々の生活の中では音楽が身近にあることは前述した通りであり、日本語の歌でも日本語を楽しみながら学んでほしかったからである。歌を入れるにあたり、著作権処理が必要となり、それはフランス著作権協会を介して行わなければならなかったが、そのための時間も費用も全く余裕はなかったため、歌を入れることは諦めなければならぬ可能性もあったのだが、最終的には、歌の著作権者である歌手、作詞家、作曲家、著作権継承者、そしてレコード会社から直接使用許諾を得ることができ、何とか歌も入れることができた。前述の通り、自民族の言語のみを使用する者も多いため、まずはベナン側の制作協力者の母語であったフォン語を媒介語とした教材を制作した。補足だが、フォン語を媒介語とした聴解教材は、グン語話者も使用可能である。日本語学習聴解教材を一旦完成させ、日本語学習者に試用してもらおうと、民族の言語で学べる教材を歓迎し、媒介語として母語が使われているため学びやすいとの声があった一方で、なぜフォン語のみしか制作されないのか、という他土着言語についても制作を望む声が聞かれた。まずフォン語を選んだのは、教材制作に協力してもよいという者がようやく見つかった時、その協力者がフォン語話者だったことと、日本語学習希望者の過半数はフォン語話者であったため、まずは媒介語としてフォン語を選んだ。多くの人がまずは学べるようになると、考えたからであった。もちろんフォン語のみではなく、他言語の協力者も順次見つけて制作予定していたため、その説明を日本語学習希望者にも伝え、2015年には、少数民族のワーマ民族のワーマ語を媒介語とした『N' daari Weguro (邦題：おかげさまで)』も制作でき、現在どちらも使用されている。

アフリカでは、国境は民族の境を示すものではないことは知られているが、フォン語は、ベナンだけではなく隣接するナイジェリア、トーゴにも話者がいる。事実、ナイジェリア、トーゴ出身のフォン語話者もたけし日本語学校で学んでいる。国を問わず、日本語学習聴解教材『un dokpe nu mau』と

『N' daari Weguro』を使い、土着民族の言語での解説を聞きながら楽しんで日本語を学んでもらえるなら、それは制作者にとって喜びである。

また、音源編集の協力者もいなければ本教材の完成には至らなかった。前述の歌の著作権者や関係者、音源編集の協力者、それらの方々が本教材の制作目的に賛同くださり、力添えをいただき初めて完成したものである。

なお補足であるが、この教材は当初独学用として制作したものであるが、2021年からのコロナ禍では、予期せず役立つこととなった。世界中が外出禁止となったとき、ベナンもまた同様であったが、その時、この『un dokpe nu mau』と『N' daari Weguro』が、日本語学習希望者にも、たけし日本語学校で学んでいたが通学できなくなった者にも自宅での日本語学習を可能とした。コロナ禍のような非常事態はない方がよいのは言うまでもないが、その時も、日本語学習継続を可能としたのは本教材であったことを付記しておく。

6. ベナン共和国における日本語教育の課題

ベナン共和国ではたけし日本語学校が唯一 22 年間、継続して日本語教育を行ってきた。上述した通り、コロナ禍でも聴解教材を活用しながら、日本語教育を継続してきた。しかし近年、ベナン共和国における日本語教育の継続が危ぶまれている点がある。いくつか挙げられるが、今回は 2 点挙げることにしたい。

1 点目はアフリカ地域から日本の大学等への留学についてである。一部の留学プログラムでは、日本語能力は留学の条件に含まれておらず、英語能力のみが条件になっている。これによって日本留学を目指し、数年間、日本語を学習していた学習者の日本語学習離れが増加した点である。ベナン共和国のように日本に留学する道が限られている国では、日本語力が条件に含まれないことは、その国の日本語教育の存続自体に影響することを強調したい。

2 点目は近隣諸国の文化推進事業である。以下の表は各国の文化施設数である。

国名	施設名	国数	施設数
中華人民共和国	孔子学院	162 カ国	550 以上
大韓民国	世宗学堂	80 カ国	244 カ所
フランス	アリアンスフランセーズ	136 カ国	1000 校以上

イギリス	ブリティッシュ・カ ウンシル	100 カ国以上	不明
スペイン	インスティトゥト・ セルバンテス	40 カ国	72 カ所
ドイツ	ゲーテ・インスティ トゥート	92 カ国	158 カ所
イタリア	イタリア文化会館	不明	80 カ所
日本	国際交流基金	25 カ国	26 カ所

各国とも文化施設数は日本を上回っている。ベナン共和国でも中国文化センターをはじめ、各国が運営している文化施設が存在する。

現地の大学生によると、中華人民共和国や大韓民国は、ベナンの大学で様々なイベントを開催し、それぞれの国のPRを積極的に行っているとのことである。これにより韓国語やK-POPの人気も高まっているときく。もちろん日本には日本の文化促進のやり方があると思うが、他国の文化施策の動向も調査分析し、海外における日本語教育の普及の方針を検討したほうがよいと思われる。このままでいくといずれ日本語学習者は大きく減少するのではないかと危惧している。

7. まとめ

いまから46年前、いわゆる日本の高度経済成長の後、オイルショックなどの低成長期時代といわれた時代に、当時総理大臣であった大平正芳のよびかけで産官学から有識者を集められ、「文化の時代の経済運営研究」がなされた。

その研究会は明治以来の急速な近代化を可能にした日本の文化・社会の特質と近代化のための経済運営戦略をまとめ、高度経済成長以降、もはや追いつくべきモデルを見出すことが困難となった日本が、これからとるべき経済運営の指針を明らかにすることをねらいとした。その研究会の報告書では「文化の時代」という位置づけで文化について様々な視点でまとめられている。例えば第5章の「国際性の尊重」には以下のことが記されている。

政策研究会文化の時代の経済運営研究グループ（1980）

この地球社会には、欧米社会や日本とは異なった多数の社会がそれぞれ独自の文化や伝統をもって存在しており、国際政治経済の流動化、多極化、相互依存関係の高まりの中で、さまざまな経済摩擦や文化摩擦が生じてきている。

「国際化」とは、社会を海外に開き、自己の文化を相対化し、相手の立場でものを考え、世界各地域の文化や伝統に根ざした特性を相互に理解し、尊重しつつ、相互の交流を深めることである。

世界各国は、急速な近代化を可能にした日本の文化について大きな関心を有しており、この点からも、日本は、その文化を海外に積極的に紹介しなければならない。日本は、近代化の過程で欧米文化を基準に自己批判を続けてきたために、自らの文化に対する自信を喪失し、これが、日本文化の客観的紹介の努力を怠らせた原因ともなってきた。

経済活動という点で日本の国際化をみると、日本の市場や制度、社会構造などに対する海外の理解はいまだ極めて不十分であり、無用の摩擦や誤解を生む原因となっている。

このような経済摩擦、文化摩擦を解消していくために、積極的に日本の文化を海外に紹介するとともに、日本の市場を極力開かれたものとしていく努力が必要である。

40年以上も前の政策研究報告書のため、当時の経済的状况と現代とは異なる部分もあるが、報告書の内容は現代の日本において、特にこれからの日本語教育の在り方を考えるうえで、大変参考になると思われる。近年の日本国内の労働人口不足にともなう外国人材の活用、とりわけ特定技能などの外国人材の受入れなどでは、日本語教育をはじめとする異文化理解教育が課題となっている。また外資が日本企業を買収する統計では、2022年のM&A件数は4304件と過去最多を更新したが、日本と海外の商習慣の違いや、語学力が課題となっている。社内公用語は英語という企業もある。また大学でも英語だけの講義も行われるようになってきている。つまり40年前に比べるとはるかに日本の市場は開かれている。

この研究会ではいまの日本を予見し、市場を開く努力とともに、積極的に日本の文化を海外に紹介するという、文化と経済活動の両軸の重要性が提言としてまとめられている。

この報告書で注目すべきは、文中の「相手の立場でものを考え、世界各地域の文化や伝統に根ざした特性を相互に理解し、尊重しつつ、相互の交流を深めることである。」ということは、本編5章で紹介した現地語で学ぶ聴解教材の制作意図とも合致している。

また「日本は、その文化を海外に積極的に紹介しなければならない。日本は、近代化の過程で欧米文化を基準に自己批判を続けてきたために、自らの文化に対する自信を喪失し、これが、日本文化の客観的紹介の努力を怠らせた

原因ともなってきた。」については、現在の日本語教育の存在意義を考えるうえで大変興味深い報告だと思われる。

第6回アフリカ日本語教育会議をマダガスカルで開催するにあたり、たけし日本語学校が22年間、取組んできた日本語教育に対する考えと、相手の文化を尊重した取組、いわゆるアフリカで初めてとなる土着語で学べる日本語教材の開発と実践の具体的事例を紹介した。以上をもって、ベナン共和国における日本語教育の総括としたい。

【参考・引用文献】

山道昌幸、大石有香(2019)「ベナン共和国におけるIFE日本語学校」『ことばと文字』くろしお出版

大石有香(2017)「なぜベナン共和国で日本語が学ばれているのか」言語と交流研究会編『言語と交流』, pp.106-112

政策研究会文化の時代の経済運営研究グループ(1980)『文化の時代の経済運営研究グループ報告書』, pp.108

【参照ウェブサイト】

ForbesJapan <https://forbesjapan.com/articles/detail/74877> 2025年7月1日にアクセス
日本M&Aセンター <https://www.nihon-ma.co.jp/> 2025年9月29日にアクセス